

まえがき

「グローバル化」や「^{ネオリベラリズム}新自由主義」という用語は学界に限らず、“はやり言葉”として人口に膾炙している。だが、特定の単語や語彙が時空間を異に多義性を帯びざるを得ないし、とりわけ、移行期や流動的の局面においては、その性格を強くせざるを得ない。これは「グローバル化」や「新自由主義」という言葉にも妥当することである。とはいえ、現代世界が「IT 革命」に触発され、新自由主義を展開軸として相互依存性を強めているという点については広い合意を認めることができる。こうした相互依存性の深化過程は越境規模に及び、その作用は多面的・複合的であるだけに伝統的「国民(的)国家」が変容するなかで“連携と反発”という「傾向と対抗傾向」を呼んでもいる。

本書は、このような「新自由主義的グローバル化」状況を踏まえて、その理論化と東アジアの実態分析の国際的・学際的研究を目的として14本の論文を収め、これをⅢ部に編成している。第Ⅰ部は政治学・社会学サイドから「新自由主義的グローバル化」について検討することを目的とし、「国家」論の視点から、その理論化に関する論文を巻頭とし(第1・2章)、続いて、韓国における「グローバル化」(「世界化」)のインパクトについて(第3章)、また、「“中国の道”学派」の台頭の背景とその論調について検討している(第4章)。さらには、“グローバル・サウス”という「地域比較」論の視点から、東アジアのグローバル化の分析視座を提示している(第5章)。

第Ⅱ部は、主として、社会学サイドから東アジアの「社会経済構造の変容」について分析することを目的とし、「改革開放」以降の中国社会の階層変化と格差の固定化傾向について実証的に分析するとともに(第6章)、韓国における労働組合と市民社会組織との提携関係の変化を政治史と結びつけて論じている(第7章)。また、新自由主義のヘゲモニー化状況における韓国の「性売買特別法」を事例として、その意義と限界を指摘している(第8章)。この視点は、日本の「新自由主義」下の社会分析にも共有され、不安定雇用の急増と社会的組織体の脆弱化について論じ(第9章)、さらには、超高齢化社会とボランタ

リー・セクターの運動実体を分析し、これを踏まえて、その課題を提示している（第10章）。

第Ⅲ部は、主として、国際経済学と国際関係論の視点からリージョナル・ガバナンスと地域統合の現状を整理し、その方向について論ずることを目的とし、まず、ASEAN 経済共同体を中心に経済的地域統合の現状を分析するとともに、その展望を提示している（第11章）。続いて、地政学的・経済地理学的視点からアメリカの東アジア回帰政策（第12章）とアメリカの東アジア戦略について論じている（第13章）。さらには、「グローバルなヘゲモニー」の言説の生産という視点からアジアにおける「知識ブランド」の展開について分析している（第14章）。

以上のごく短い紹介からもうかがい得るように、本書は分析の主対象を東アジアに据え、政治学・社会学・経済学・国際関係論の視点から「新自由主義的グローバル化」の動態と実態を明らかにするとともに、諸問題と諸課題を提示しようとする国際的・学際的研究である。グローバル化とは越境規模の多面的で多次元的现象であり、なお、流動的現象でもあるだけに、分析視座も越境的視座が求められる。本書が、こうした動態の理論的・実証的分析を共通の課題としつつも、研究領域の視座を異にしていることもあり、所期の課題にどの程度に答えているかとなると読者の判断にゆだねざるを得ないが、所収論文の多くが新しい展望を模索していることにもうかがい得るように、この論集の分析が東アジアの協力関係の設定という点で、ひとつの“たたき台”となり得ることを期待したい。

2016年 9月25日

編者一同